



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月12日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3562-2331

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	42,208	30.4	1,948	53.1	2,092	52.1	1,379	53.6
31年3月期第3四半期	60,653	1.1	4,148	4.7	4,368	6.5	2,975	7.9

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 1,492百万円 (42.2%) 31年3月期第3四半期 2,580百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	219.91	
31年3月期第3四半期	511.98	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	58,294	34,404	58.2	5,433.05
31年3月期	58,423	33,660	56.8	5,273.78

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 33,916百万円 31年3月期 33,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		100.00	100.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	12.8	2,300	50.2	2,600	44.8	1,800	34.6	310.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	6,836,853 株	31年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	594,162 株	31年3月期	544,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	6,272,304 株	31年3月期3Q	5,810,898 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の決算短信(サマリー情報)の金額の表示単位については、従来、百万円未満を四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を切捨てで記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても切捨てに表示変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、令和元年10月1日に消費税率の引き上げが実施されたものの、大きな景気の落ち込みは見られず、堅調に推移しております。生産・設備投資、公共投資、雇用情勢も大きな変動はなく比較的落ち着いていることから、企業収益も安定しております。一方、世界経済を取り巻く環境は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクを背景に先行きの不透明感が高まっており、今後も世界経済の動向に対して注視が必要な状況となっております。また、令和元年12月以降に発生した新型コロナウイルスによる肺炎の影響で、中国国内の経済活動が抑制され、製造業のサプライチェーンに混乱や停滞が生じるなど、その影響が世界経済全体へ波及することも懸念されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、ここ数年とは異なり、受注競争が激化しつつあり、慢性的な技術労働者の不足状況も改善されないなど、様々なリスク要因が存在しております。経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

当社グループのセグメントの実績は次の通りです。

なお、利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高503億12百万円、売上高394億29百万円、セグメント利益18億48百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億23百万円、セグメント利益32百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高14億95百万円、セグメント利益11百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高11億27百万円、セグメント利益34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少の582億94百万円となっております。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ8億72百万円減少の238億90百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加の344億4百万円となっております。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.18%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月15日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434,064	8,187,151
受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	11,594,757
有価証券	50,087	90,071
販売用不動産	3,477,895	3,267,895
未成工事支出金	611,487	2,257,096
開発事業等支出金	—	6,540
その他のたな卸資産	81,378	57,965
その他	2,142,323	5,906,638
貸倒引当金	△31,316	△31,214
流動資産合計	35,571,912	31,336,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,657,801	10,032,776
その他	18,492,430	19,064,079
減価償却累計額	△11,034,504	△11,262,399
有形固定資産合計	14,115,727	17,834,457
無形固定資産		
	249,777	237,724
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344,395	6,557,526
長期貸付金	19,782	64,813
退職給付に係る資産	537,672	702,321
繰延税金資産	48,214	36,860
その他	1,569,216	1,557,753
貸倒引当金	△33,094	△33,850
投資その他の資産合計	8,486,187	8,885,425
固定資産合計	22,851,691	26,957,606
資産合計	58,423,604	58,294,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,715,919	10,875,530
未払法人税等	959,255	42,725
未成工事受入金	4,900,728	5,315,699
賞与引当金	328,190	71,198
その他の引当金	367,287	115,542
その他	1,335,870	3,871,267
流動負債合計	21,607,252	20,291,963
固定負債		
退職給付に係る負債	71,215	58,750
会員預託金	2,060,700	1,965,000
繰延税金負債	805,415	1,313,355
その他	218,098	261,431
固定負債合計	3,155,429	3,598,538
負債合計	24,762,682	23,890,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	20,677,577	21,427,645
自己株式	△1,725,198	△1,842,686
株主資本合計	31,257,499	31,890,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,509	1,862,828
繰延ヘッジ損益	-	11,029
為替換算調整勘定	208,880	122,727
退職給付に係る調整累計額	31,786	30,184
その他の包括利益累計額合計	1,928,176	2,026,770
非支配株主持分	475,245	487,158
純資産合計	33,660,921	34,404,008
負債純資産合計	58,423,604	58,294,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	57,178,254	38,780,919
兼業事業売上高	3,474,781	3,427,561
売上高合計	60,653,036	42,208,480
売上原価		
完成工事原価	50,510,375	34,559,743
兼業事業売上原価	2,259,627	2,347,540
売上原価合計	52,770,003	36,907,283
売上総利益		
完成工事総利益	6,667,879	4,221,175
兼業事業総利益	1,215,153	1,080,021
売上総利益合計	7,883,033	5,301,197
販売費及び一般管理費	3,734,352	3,353,193
営業利益	4,148,681	1,948,003
営業外収益		
受取利息	19,536	11,912
受取配当金	130,664	140,263
会員権引取差額	67,974	54,141
貸倒引当金戻入額	777	—
その他	27,066	14,579
営業外収益合計	246,019	220,897
営業外費用		
支払利息	19,858	32,021
為替差損	—	40,770
その他	6,704	3,708
営業外費用合計	26,563	76,500
経常利益	4,368,137	2,092,401
特別利益		
固定資産売却益	1,593	472
特別利益合計	1,593	472
特別損失		
固定資産処分損	207	589
特別損失合計	207	589
税金等調整前四半期純利益	4,369,523	2,092,283
法人税、住民税及び事業税	1,083,232	238,110
法人税等調整額	294,009	460,146
法人税等合計	1,377,241	698,257
四半期純利益	2,992,282	1,394,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,202	14,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,975,079	1,379,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,992,282	1,394,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437,031	175,270
繰延ヘッジ損益	1,877	11,029
為替換算調整勘定	△9,521	△86,511
退職給付に係る調整額	32,559	△1,601
その他の包括利益合計	△412,114	98,186
四半期包括利益	2,580,167	1,492,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,563,049	1,477,920
非支配株主に係る四半期包括利益	17,118	14,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,700,945	216,894	1,629,975	1,105,221	60,653,036	—	60,653,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	4,603	2,722	54,932	62,783	△62,783	—
計	57,701,469	221,498	1,632,698	1,160,153	60,715,820	△62,783	60,653,036
セグメント利益	3,962,709	26,525	119,685	18,963	4,127,885	20,796	4,148,681

(注) 1. セグメント利益の調整額20,796千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,428,569	219,714	1,494,163	1,066,033	42,208,480	—	42,208,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	4,070	1,354	61,015	67,217	△67,217	—
計	39,429,346	223,785	1,495,517	1,127,049	42,275,698	△67,217	42,208,480
セグメント利益	1,848,538	32,696	11,066	34,984	1,927,285	20,717	1,948,003

(注) 1. セグメント利益の調整額20,717千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下の通りです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	建築工事	55,489,495	36,079,343	91,568,839	50,319,536	41,249,302
	土木工事	6,796,257	8,725,991	15,522,249	6,858,801	8,663,447
	計	62,285,753	44,805,334	107,091,088	57,178,337	49,912,750
当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	建築工事	51,466,995	40,129,511	91,596,507	32,580,995	59,015,511
	土木工事	9,011,434	10,183,090	19,194,525	6,199,923	12,994,601
	計	60,478,430	50,312,602	110,791,032	38,780,919	72,010,113
前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	建築工事	55,489,495	60,464,598	115,954,094	64,487,098	51,466,995
	土木工事	6,796,257	11,061,876	17,858,133	8,846,699	9,011,434
	計	62,285,753	71,526,474	133,812,228	73,333,797	60,478,430

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	建築工事	46.0	54.0	100.0
	土木工事	41.9	58.1	100.0
	計	45.2	54.8	100.0
当第3四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	建築工事	20.8	79.2	100.0
	土木工事	7.3	92.7	100.0
	計	18.1	81.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	建築工事	8,563,826	41,755,710	50,319,536
	土木工事	4,589,041	2,269,760	6,858,801
	計	13,152,867	44,025,470	57,178,337
当第3四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	建築工事	2,562,307	30,018,688	32,580,995
	土木工事	4,110,512	2,089,411	6,199,923
	計	6,672,819	32,108,099	38,780,919

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

◆繰越工事高(令和元年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	10,484,481	48,531,029	59,015,511
土木工事	10,314,700	2,679,901	12,994,601
計	20,799,181	51,210,931	72,010,113

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。